



平成29年4月28日

各 位

会 社 名 GMOアドパートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 橋口 誠
(コード：4784、JASDAQ)
問合せ先 取締役 森竹 正明
(TEL. 03-5728-7900)

(訂正)「平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年11月7日に開示いたしました「平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正の内容と理由につきましては、別途、平成29年4月20日付「第三者委員会の調査結果について」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月7日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4784 URL http://www.gmo-ap.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 誠
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森竹 正明 (TEL)03(5728)7900
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	22,615	7.8	224	19.9	237	△23.4	28	—
27年12月期第3四半期	20,985	21.0	280	△47.8	309	△41.9	△45	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △50百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	1.73	1.72
27年12月期第3四半期	△2.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	%
28年12月期第3四半期	10,307	4,903	44.0	276.08
27年12月期	10,734	4,967	43.0	281.09

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,534百万円 27年12月期 4,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期	0.00	0.00	0.00		
28年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日) 31000

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	10.3	745	150.8	780	100.5	330	—	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、除外 2 社 (社名) GMOアドマーケティング株式会社
株式会社アドクラウド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期3Q	16,757,200株	27年12月期	16,757,200株
② 期末自己株式数	332,400株	27年12月期	347,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	16,414,189株	27年12月期3Q	16,376,343株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)4ページ「1、当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直し傾向に足踏みがみられ、企業収益の改善に一服感がある一方で、政府主導の金融・経済政策の効果が継続しており、雇用情勢が改善されるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

至近の状況としては、英国のEU離脱による不確実性の高まり、米国における政治情勢の停滞による金融政策の迷走が国際経済に影響を与える一方、国内では日銀のマイナス金利政策の影響が徐々に拡がりを見せ、大型の国際M&AやFintechを始めとした新たなビジネスモデル創出の萌芽が散見されるなど、今後の我が国企業を取り巻く経営・事業環境が大きく変化しつつあり、内外マクロ経済見通しは依然として不透明感を残す状況が続いております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成27年度の広告費が1兆1,594億円(前年比10.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。特にリスティング広告に代表される運用型広告が高い成長を示しており、またスマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイス向けの広告における新商流も高い成長が見込まれております。スマートフォンについては平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率が67.4%(内閣府経済社会総合研究所調べ)と、インターネット広告市場における存在感がますます高まりつつある状況です。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

直近の全体的な売上トレンドと致しましては順調に推移しており、第3四半期連結会計期間の売上高は7,738百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は54百万円(前年同期比38.7%増)、経常利益は53百万円(前年同期比33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は14百万円(前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期と比較し伸長しております。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、22,615百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は224百万円(前年同期比19.9%減)、経常利益は237百万円(前年同期比23.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円(前年同期は45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社、アフィリエイトサービスを手掛けるGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当四半期におきましては、GMO NIKKO株式会社においてTwitter・Facebook・LINEなどのソーシャル広告の売上高が順調に推移をしております。7月には「LINE ビジネスコネクト パートナープログラム」の公式パートナーに認定されました。また、自社商材であるGMOプライベートDMPは、Yahoo!、Googleとの連携の他に、LINEも加わることで、広告主様のデータ活用が一層効果的に利用できるようになりました。

当四半期における当社エージェンシー事業においては、既存取引先のソーシャル広告を始めとした広告予算の拡大が売上の増加に対し大きく寄与している一方で、不適切な売上計上に係る仕入は実績として変動がないことから原価が増大しており、事業全体としては増収減益となっております。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は17,362百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は444百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での

事業を推進するGMOインサイト株式会社(旧JWord株式会社)、在中邦人向けフリーマガジン事業を運営するGMO Concierge Co. Ltd. で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告市場ではアドテクノロジーを活用した運用型広告といわれる領域が大変な興隆をみせており、また平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円(株式会社シードプランニング調べ)と順調な成長が見込まれるなど、「運用型広告」「スマートフォン」が大きく注目されております。こうした市場環境等を踏まえ、平成28年10月1日、当事業の中核会社の1社であるJWord株式会社をGMOインサイト株式会社へ商号変更を実施しております。同社はこれまで、インターネット広告という変化に富んだ市場において日本語キーワード事業「JWord」を10年超にわたって事業の中心に据えて参りましたが、新たなグループ商材開発の加速を目指し、この度商号変更をいたしました。

当四半期における当社メディア・アドテク事業においては、昨年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」が好調に推移をし、成長ドライバーとして大きく牽引している一方で、既存商材の売上高が減少していることから、メディア・アドテク事業全体としては減収となっております。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は7,176百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は279百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて426百万円減少し10,307百万円となりました。これは、現金及び預金の減少244百万円、のれんの減少193百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて362百万円減少し5,404百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少228百万円、未払消費税等の減少193百万円、買掛金の増加125百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し4,903百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加29百万円、その他有価証券評価差額金の減少82百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて141百万円減少し、3,070百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、292百万円(前年同期は522百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益228百万円、減価償却費153百万円、のれん償却額247百万円によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額による減少額510百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、286百万円(前年同期は345百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出145百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、114百万円(前年同期は34百万円の増加)となりました。

減少要因としては、主に短期借入金の減少による支出100百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社ならびに株式会社アドクラウドは、同じく連結子会社のGMOモバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるGMOモバイル株式会社は、平成28年1月1日付でGMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

また、JWord株式会社は、平成28年10月1日付でGMOインサイト株式会社に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,652	2,504,018
受取手形及び売掛金	3,813,737	3,821,227
原材料及び貯蔵品	14,521	10,747
繰延税金資産	88,875	69,436
関係会社預け金	1,066,913	1,169,617
その他	369,294	414,246
貸倒引当金	△107,823	△109,605
流動資産合計	7,994,171	7,879,688
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,191	148,594
工具、器具及び備品（純額）	120,742	112,335
有形固定資産合計	256,933	260,929
無形固定資産		
のれん	790,830	597,668
ソフトウェア	295,358	425,046
その他	144,919	43,904
無形固定資産合計	1,231,108	1,066,619
投資その他の資産		
投資有価証券	616,761	506,229
繰延税金資産	141,478	105,578
その他	504,308	497,451
貸倒引当金	△10,741	△9,033
投資その他の資産合計	1,251,807	1,100,226
固定資産合計	2,739,849	2,427,774
資産合計	10,734,021	10,307,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,043,002	3,168,918
短期借入金	950,000	850,000
未払金	376,606	264,505
未払法人税等	269,346	40,690
未払消費税等	441,182	248,169
賞与引当金	9,197	6,816
役員賞与引当金	1,356	—
その他	541,229	652,826
流動負債合計	5,631,922	5,231,927
固定負債		
繰延税金負債	43,322	22,571
その他	91,426	149,605
固定負債合計	134,748	172,177
負債合計	5,766,670	5,404,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,063,879	2,065,794
利益剰余金	1,130,136	1,159,763
自己株式	△79,614	△76,132
株主資本合計	4,415,969	4,450,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,089	97,420
為替換算調整勘定	16,592	△13,798
その他の包括利益累計額合計	196,682	83,621
新株予約権	15,342	13,408
非支配株主持分	339,355	355,335
純資産合計	4,967,351	4,903,358
負債純資産合計	10,734,021	10,307,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,985,448	22,615,065
売上原価	15,893,901	17,495,915
売上総利益	5,091,546	5,119,149
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,786	235,231
給料	1,935,800	2,126,807
貸倒引当金繰入額	60,658	5,093
賞与引当金繰入額	6,296	4,381
役員賞与引当金繰入額	1,261	—
減価償却費	93,369	105,579
のれん償却額	300,107	247,230
販売促進費	500,671	409,719
その他	1,688,913	1,760,191
販売費及び一般管理費合計	4,810,865	4,894,234
営業利益	280,680	224,914
営業外収益		
受取利息	6,560	3,830
受取配当金	3,645	50
投資有価証券評価益	12,397	—
匿名組合投資利益	6,268	—
補助金収入	2,512	14,815
その他	4,047	11,795
営業外収益合計	35,431	30,491
営業外費用		
支払利息	3,941	4,093
投資有価証券評価損	—	6,938
支払手数料	—	4,953
その他	2,319	2,102
営業外費用合計	6,261	18,087
経常利益	309,850	237,319
特別利益		
新株予約権戻入益	—	343
特別利益合計	—	343
特別損失		
減損損失	82,774	6,943
投資有価証券評価損	3,022	1,477
固定資産除却損	—	783
特別損失合計	85,796	9,204
税金等調整前四半期純利益	224,054	228,458
法人税、住民税及び事業税	272,047	87,219
法人税等調整額	△26,068	78,448
法人税等合計	245,978	165,667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,923	62,790
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,235	34,403
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,159	28,387

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,923	62,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,492	△82,669
為替換算調整勘定	△1,950	△30,391
その他の包括利益合計	△16,443	△113,061
四半期包括利益	△38,367	△50,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,602	△84,674
非支配株主に係る四半期包括利益	23,235	34,403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,054	228,458
減価償却費	138,338	153,488
のれん償却額	300,107	247,230
新株予約権戻入益	—	△343
株式報酬費用	3,750	—
減損損失	82,774	6,943
固定資産除却損	—	783
受取利息及び受取配当金	△10,205	△3,880
支払利息	3,941	4,093
投資有価証券評価損益(△は益)	△9,375	8,415
匿名組合投資損益(△は益)	△6,268	—
その他の営業外損益(△は益)	△4,240	△5,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,944	9,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,682	△1,866
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,261	△1,356
売上債権の増減額(△は増加)	269,244	92,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△367,688	111,978
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,763	49,750
その他	45,923	△192,349
小計	710,484	706,960
利息及び配当金の受取額	8,892	3,803
利息の支払額	△3,787	△3,972
補助金の受取額	—	14,815
法人税等の還付額	146,750	81,109
法人税等の支払額	△340,056	△510,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,282	292,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,493	△62,549
無形固定資産の取得による支出	△104,789	△145,129
投資有価証券の取得による支出	△124,451	△43,800
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,783	25,593
出資金の回収による収入	74,687	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△184,205	—
金銭の信託の取得による支出	△154,476	—
その他	△40,264	△60,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,208	△286,875

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△100,000
配当金の支払額	△146,558	△156
非支配株主への配当金の支払額	△33,333	△18,424
ストックオプションの行使による収入	14,788	3,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,896	△114,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,345	△32,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,315	△141,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,198	3,211,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,987,513	3,070,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,291,123	5,694,324	20,985,448	-	20,985,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,338	1,491,556	1,528,895	△1,528,895	-
計	15,328,462	7,185,880	22,514,343	△1,528,895	20,985,448
セグメント利益	455,002	303,810	758,813	△478,132	280,680

(注1) セグメント利益の調整額△478,132千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として当第3四半期連結累計期間において82,774千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、株式会社アドクラウドを子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において186,130千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,290,519	5,324,545	22,615,065	—	22,615,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,664	1,852,061	1,923,725	△1,923,725	—
計	17,362,183	7,176,607	24,538,791	△1,923,725	22,615,065
セグメント利益	444,322	279,984	724,307	△499,392	224,914

(注1) セグメント利益の調整額△499,392千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として当第3四半期連結累計期間において6,943千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月7日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4784 URL http://www.gmo-ap.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋口 誠
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森竹 正明 (TEL)03(5728)7900
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	22,783	8.6	393	40.2	406	31.0	134	—
27年12月期第3四半期	20,985	21.0	280	△47.8	309	△41.9	△45	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 55百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	8.20	8.16
27年12月期第3四半期	△2.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	10,460	5,009	44.4	282.55
27年12月期	10,734	4,967	43.0	281.09

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 4,640百万円 27年12月期 4,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	0.00	0.00	0.00		
28年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	10.3	745	150.8	780	100.5	330	—	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) GMOアドマーケティング株式会社
株式会社アドクラウド

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期3Q	16,757,200株	27年12月期	16,757,200株
28年12月期3Q	332,400株	27年12月期	347,600株
28年12月期3Q	16,414,189株	27年12月期3Q	16,376,343株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直し傾向に足踏みがみられ、企業収益の改善に一服感がある一方で、政府主導の金融・経済政策の効果が継続しており、雇用情勢が改善されるなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

至近の状況としては、英国のEU離脱による不確実性の高まり、米国における政治情勢の停滞による金融政策の迷走が国際経済に影響を与える一方、国内では日銀のマイナス金利政策の影響が徐々に拡がりを見せ、大型の国際M&AやFintechを始めとした新たなビジネスモデル創出の萌芽が散見されるなど、今後の我が国企業を取り巻く経営・事業環境が大きく変化しつつあり、内外マクロ経済見通しは依然として不透明感を残す状況が続いております。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成27年度の広告費が1兆1,594億円(前年比10.2%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。特にリスティング広告に代表される運用型広告が高い成長を示しており、またスマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイス向けの広告における新商流も高い成長が見込まれております。スマートフォンについては平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率が67.4%(内閣府経済社会総合研究所調べ)と、インターネット広告市場における存在感がますます高まりつつある状況です。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

直近の全体的な売上トレンドと致しましては順調に推移しており、第3四半期連結会計期間の売上高は7,829百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は145百万円(前年同期比272.1%増)、経常利益は144百万円(前年同期比262.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期と比較し伸長しております。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、22,783百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は393百万円(前年同期比40.2%増)、経常利益は406百万円(前年同期比31.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円(前年同期は45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社、アフィリエイトサービスを手掛けるGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当四半期におきましては、GMO NIKKO株式会社においてTwitter・Facebook・LINEなどのソーシャル広告の売上高が順調に推移しております。7月には「LINE ビジネスコネク ト パートナープログラム」の公式パートナーに認定されました。また、自社商材であるGMOプライベートDMPは、Yahoo!、Googleとの連携の他に、LINEも加わることにより、広告主様のデータ活用が一層効果的に利用できるようになりました。

インターネット広告市場における成長領域・新商流を適切につかむことによって、今後も大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は17,530百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は613百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

② メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するGMOインサイト株式会社(旧JWord株式会社)、在中邦人向けフリーマガジン事業を運営するGMO Concierge Co. Ltd. で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告市場ではアドテクノロジーを活用した運用型広告といわれる領域が大変な興隆をみせており、また平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円(株式会社シードプランニング調べ)と順調な成長が見込まれるなど、「運用型広告」「スマートフォン」が大きく注目されております。こうした市場環境等を踏まえ、平成28年10月1日、当事業の中核会社の1社であるJWord株式会社をGMOインサイト株式会社へ商号変更を実施しております。同社はこれまで、インターネット広告という変化に富んだ市場において日本語キーワード事業「JWord」を10年超にわたって事業の中心に据えて参りましたが、新たなグループ商材開発の加速を目指し、この度商号変更をいたしました。

当四半期における当社メディア・アドテク事業においては、昨年末にリリースしたスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」が好調に推移をし、成長ドライバーとして大きく牽引している一方で、既存商材の売上高が減少していることから、メディア・アドテク事業全体としては減収となっております。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は7,176百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は279百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて273百万円減少し10,460百万円となりました。これは、現金及び預金の減少244百万円、のれんの減少193百万円、受取手形及び売掛金の増加189百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて315百万円減少し5,451百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少194百万円、未払消費税等の減少179百万円、買掛金の増加125百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し5,009百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加135百万円、その他有価証券評価差額金の減少82百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて141百万円減少し、3,070百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、292百万円(前年同期は522百万円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益397百万円、減価償却費153百万円、のれん償却額247百万円によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額による減少額510百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、286百万円(前年同期は345百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出145百万円、有形固定資産の取得による支出62百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、114百万円(前年同期は34百万円の増加)となりました。

減少要因としては、主に短期借入金の減少による支出100百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社ならびに株式会社アドクラウドは、同じく連結子会社のGMOモバイル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社であるGMOモバイル株式会社は、平成28年1月1日付でGMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

また、JWord株式会社は、平成28年10月1日付でGMOインサイト株式会社に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,652	2,504,018
受取手形及び売掛金	3,813,737	4,003,463
原材料及び貯蔵品	14,521	10,747
繰延税金資産	88,875	76,592
関係会社預け金	1,066,913	1,169,617
その他	369,294	378,239
貸倒引当金	△107,823	△109,636
流動資産合計	7,994,171	8,033,042
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,191	148,594
工具、器具及び備品（純額）	120,742	112,335
有形固定資産合計	256,933	260,929
無形固定資産		
のれん	790,830	597,668
ソフトウェア	295,358	425,046
その他	144,919	43,904
無形固定資産合計	1,231,108	1,066,619
投資その他の資産		
投資有価証券	616,761	506,229
繰延税金資産	141,478	105,578
その他	504,308	497,451
貸倒引当金	△10,741	△9,033
投資その他の資産合計	1,251,807	1,100,226
固定資産合計	2,739,849	2,427,774
資産合計	10,734,021	10,460,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,043,002	3,168,918
短期借入金	950,000	850,000
未払金	376,606	264,505
未払法人税等	269,346	74,398
未払消費税等	441,182	261,668
賞与引当金	9,197	6,816
役員賞与引当金	1,356	—
その他	541,229	652,826
流動負債合計	5,631,922	5,279,134
固定負債		
繰延税金負債	43,322	22,571
その他	91,426	149,605
固定負債合計	134,748	172,177
負債合計	5,766,670	5,451,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,063,879	2,065,794
利益剰余金	1,130,136	1,265,911
自己株式	△79,614	△76,132
株主資本合計	4,415,969	4,557,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,089	97,420
為替換算調整勘定	16,592	△13,798
その他の包括利益累計額合計	196,682	83,621
新株予約権	15,342	13,408
非支配株主持分	339,355	355,335
純資産合計	4,967,351	5,009,506
負債純資産合計	10,734,021	10,460,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,985,448	22,783,802
売上原価	15,893,901	17,495,915
売上総利益	5,091,546	5,287,886
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,786	235,231
給料	1,935,800	2,126,807
貸倒引当金繰入額	60,658	5,124
賞与引当金繰入額	6,296	4,381
役員賞与引当金繰入額	1,261	—
減価償却費	93,369	105,579
のれん償却額	300,107	247,230
販売促進費	500,671	409,719
その他	1,688,913	1,760,191
販売費及び一般管理費合計	4,810,865	4,894,265
営業利益	280,680	393,621
営業外収益		
受取利息	6,560	3,830
受取配当金	3,645	50
投資有価証券評価益	12,397	—
匿名組合投資利益	6,268	—
補助金収入	2,512	14,815
その他	4,047	11,795
営業外収益合計	35,431	30,491
営業外費用		
支払利息	3,941	4,093
投資有価証券評価損	—	6,938
支払手数料	—	4,953
その他	2,319	2,102
営業外費用合計	6,261	18,087
経常利益	309,850	406,025
特別利益		
新株予約権戻入益	—	343
特別利益合計	—	343
特別損失		
減損損失	82,774	6,943
投資有価証券評価損	3,022	1,477
固定資産除却損	—	783
特別損失合計	85,796	9,204
税金等調整前四半期純利益	224,054	397,164
法人税、住民税及び事業税	272,047	156,933
法人税等調整額	△26,068	71,292
法人税等合計	245,978	228,226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,923	168,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,235	34,403
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,159	134,534

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,923	168,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,492	△82,669
為替換算調整勘定	△1,950	△30,391
その他の包括利益合計	△16,443	△113,061
四半期包括利益	△38,367	55,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,602	21,473
非支配株主に係る四半期包括利益	23,235	34,403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,054	397,164
減価償却費	138,338	153,488
のれん償却額	300,107	247,230
新株予約権戻入益	—	△343
株式報酬費用	3,750	—
減損損失	82,774	6,943
固定資産除却損	—	783
受取利息及び受取配当金	△10,205	△3,880
支払利息	3,941	4,093
投資有価証券評価損益(△は益)	△9,375	8,415
匿名組合投資損益(△は益)	△6,268	—
その他の営業外損益(△は益)	△4,240	△5,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,944	9,368
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,682	△1,866
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,261	△1,356
売上債権の増減額(△は増加)	269,244	△90,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△367,688	111,978
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,763	49,750
その他	45,923	△178,850
小計	710,484	706,960
利息及び配当金の受取額	8,892	3,803
利息の支払額	△3,787	△3,972
補助金の受取額	—	14,815
法人税等の還付額	146,750	81,109
法人税等の支払額	△340,056	△510,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,282	292,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,493	△62,549
無形固定資産の取得による支出	△104,789	△145,129
投資有価証券の取得による支出	△124,451	△43,800
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	41,783	25,593
出資金の回収による収入	74,687	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△184,205	—
金銭の信託の取得による支出	△154,476	—
その他	△40,264	△60,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,208	△286,875

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△100,000
配当金の支払額	△146,558	△156
非支配株主への配当金の支払額	△33,333	△18,424
ストックオプションの行使による収入	14,788	3,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,896	△114,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,345	△32,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,315	△141,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,198	3,211,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,987,513	3,070,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,291,123	5,694,324	20,985,448	-	20,985,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,338	1,491,556	1,528,895	△1,528,895	-
計	15,328,462	7,185,880	22,514,343	△1,528,895	20,985,448
セグメント利益	455,002	303,810	758,813	△478,132	280,680

(注1) セグメント利益の調整額△478,132千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として当第3四半期連結累計期間において82,774千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、株式会社アドクラウドを子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において186,130千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,459,256	5,324,545	22,783,802	—	22,783,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,664	1,852,061	1,923,725	△1,923,725	—
計	17,530,921	7,176,607	24,707,528	△1,923,725	22,783,802
セグメント利益	613,028	279,984	893,013	△499,392	393,621

(注1) セグメント利益の調整額△499,392千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として当第3四半期連結累計期間において6,943千円を特別損失として計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。